

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	学校法人 松本学園
-------	-----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

☐	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
☐	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
☐	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
学校法人 松浦学園	高等学校	全日制	（じょうほくこうとうがっこう） 城北高等学校
株式会社 ふりーだむ	高等学校	通信制	（くまもとせいりょうこうとうがっこう） くまもと清陵高等学校

2 研究課題

- 障害及び障害の疑いのある生徒への個別支援システムの充実
- 校内支援体制の確立と関係機関との連携による就労支援の強化
- 企業・就労支援機関による実践教育・実習の充実

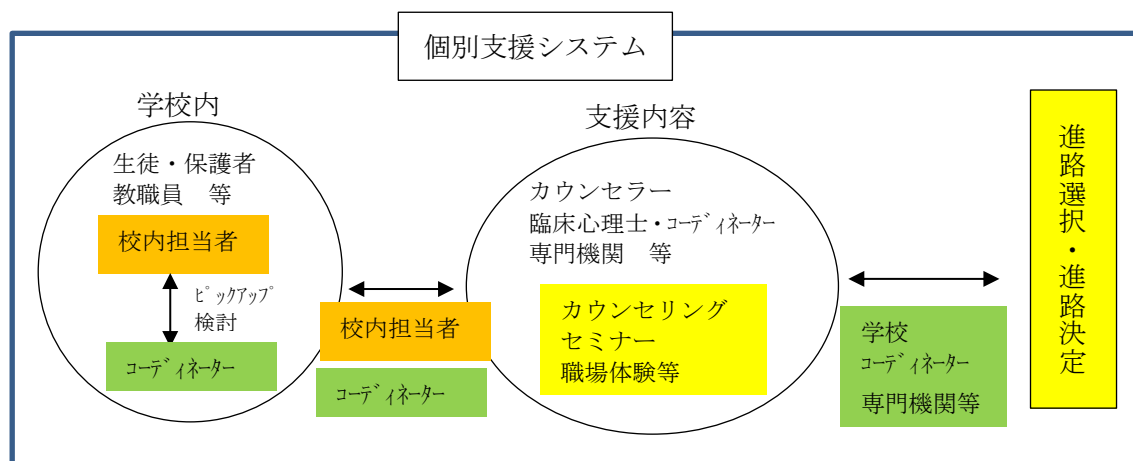
3 研究の概要

1. 生徒・保護者・教職員に対する啓発活動及び講演・研修会を実施し、障害や若者の就労支援に対する考え方や理解を促進させる。また、生徒の実態に応じた早期段階からの進路指導・就職支援方法を実践し、個別支援システムの充実を図る。
2. 就職支援コーディネーターが中心となり、学校との連携会議や関係機関とのネットワーク会議、支援会議を随時開催し支援構築を目指す。さらに、キャリアカウンセラー等の専門家が参加した振り返り会議を行い、学校担当者や支援コーディネーターが支援を実施する中での困りごと等を共有し校内における支援体制の更なる確立を目指す。
3. 個別プログラムを基に、キャリアカウンセリング・心理カウンセリング、ソーシャルスキルトレーニングや各種セミナーを行い、キャリア教育・職業教育の改善・充実を図る。
4. 企業や就労支援機関（ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等）との連携により、職場見学・職場体験先の開拓と実施。それにより、就労イメージと基礎的なスキルを習得し働く意欲の向上を目指す。また、実際に職場の見学や体験をすることによって生徒自身が想像していた職業感と実際の職業のマッチングを行い、無理のない進路選択と生徒と企業間のギャップを改善する。
5. 個別支援システムを充実させ、生徒の状況に合わせたスムーズな支援ができる環境作りを行う。

4 研究の成果

障害及び障害の疑いのある生徒への個別支援システムの充実を図るため、学校の担当者と就職支援コーディネーターが密な情報共有を行うことを重視し、生徒が充実した学校生活と無理のない進路選択ができるよう個別カウンセリングやセミナーを中心に外部専門機関と連携した支援を実践した。

当法人が取り組んでいる個別支援システムでは、学校内の状況（生徒の様子、教職員の状況、保護者の状況等）は学校の担当者が中心となり把握する。その中で、本事業の利用により将来に向けた進路選択を行う必要がある生徒をピックアップし、その生徒に対してのアプローチ方法を検討する。検討は校内だけでなく、必要に応じてキャリアカウンセラーや臨床心理士も一緒に検討を行う。また、就職支援コーディネーターは支援会議等と同席し、生徒だけではなく生徒を取り巻く環境について把握を行う。それにより、専門機関との連携のあり方や今後の方向性を理解することができ、一人の生徒に対して誰が、何の目的で、どのように関わるのか等、学校とその他の機関や専門家を学校の担当者と一緒にコーディネートできる体制が構築されている。



その結果、校内担当者と就職支援コーディネーターが中心となり、校内支援体制の確立と関係機関との連携による就労支援を強化することができ、就職21名、進学19名、進級35名、未定4名という結果へと繋がっている。

5 課題と今後の方策

生徒や保護者の課題として、障害を持つ生徒や保護者がその特性に対する理解や困りごとがないことで支援に繋がらないケースがある。そのため、保護者以外でキーパーソンとなる人を学校やコーディネーター、カウンセラーが連携を図り見立てることで、適切な支援に繋げる。

学校や地域の課題としては、個別支援システムが定着しつつあり、対象生徒への支援が可能となっているが、現在のシステムは学校担当者とコーディネーターが中心のため、本システムを他の教職員にも広げ、学校全体でシステムを充実させる。その解決策として、校内での情報共有をよりスムーズにするため、面談記録の取り扱いや教職員が利用する共有データの閲覧などの工夫を行うだけでなく教職員向けの校内研修を実施し、職員がキャリアカウンセリングについて理解を深め、生徒の面談推進に繋げる他、定期的な生徒支援委員会等に出席し改善を図る。

また、福祉的就労を目指す生徒に対しては、県内の福祉的就労の受け入れが可能な事業所や企業の更なる掘り起こしを行い、進路選択の幅を広げることが課題である。そのため、ハローワークや障害者就業・生活支援センター、障害者職業センターとの連携を密にし、新規に立ち上げを行った事業所や障害者雇用を考えている企業等へ訪問するなど、関係機関との連携による就労支援の強化を図る。